

財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
現金預け金	55,363	83,441
現金	7,284	7,121
預け金	48,078	76,320
金銭の信託	948	959
有価証券	116,773	127,317
国債	26,008	30,221
地方債	16,972	10,686
社債	23,125	31,398
株式	21,904	26,597
その他の証券	28,761	28,412
貸出金	517,719	566,613
割引手形	2,537	1,482
手形貸付	23,602	18,450
証書貸付	451,749	510,992
当座貸越	39,830	35,687
その他の資産	4,207	3,657
前払費用	71	91
未収収益	372	576
その他の資産	3,763	2,989
有形固定資産	8,431	8,248
建物	2,057	1,946
土地	5,773	5,773
リース資産	0	—
その他の有形固定資産	600	528
無形固定資産	331	301
ソフトウェア	311	281
その他の無形固定資産	19	19
前払年金費用	69	38
繰延税金資産	2,005	46
支払承諾見返	241	225
貸倒引当金	△1,403	△2,786
一般貸倒引当金	△347	△978
個別貸倒引当金	△1,056	△1,808
資産の部合計	704,689	788,062

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
預当座預金	630,373	689,185
普通預金	26,013	32,774
貯蓄預金	265,177	318,180
通知預金	1,812	1,831
定期預金	370	403
定期積金	330,424	328,757
その他の預金	5,403	5,661
借入金	1,173	1,575
借入金	22,884	40,100
その他の負債等	3,524	4,027
未払法人税等	82	811
未払費用	971	699
前受収益	249	249
給付補填備金	0	0
リース債務	0	—
資産除去債務	20	20
その他の負債	2,199	2,245
賞与引当金	373	372
役員賞与引当金	41	46
退職給付引当金	323	172
役員退職慰労引当金	610	612
睡眠預金払戻損失引当金	15	11
偶発損失引当金	231	194
再評価に係る繰延税金負債	1,357	1,357
支払承諾	241	225
負債の部合計	659,976	736,304
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
資本準備金	0	0
利益剰余金	41,227	42,291
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	39,226	40,290
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	33,408	34,908
繰越利益剰余金	2,068	1,632
株主資本合計	43,228	44,292
その他有価証券評価差額金	△1,637	4,343
土地再評価差額金	3,121	3,121
評価・換算差額等合計	1,483	7,464
純資産の部合計	44,712	51,757
負債及び純資産の部合計	704,689	788,062

■損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)
経常収益	13,086	13,150
資金運用収益	10,588	10,019
貸出金利息	7,934	8,385
有価証券利息配当金	2,637	1,614
預け金利息	16	20
その他の受入利息	0	0
役員取引等収益	955	975
受入為替手数料	364	357
その他の役員収益	590	618
その他業務収益	241	333
国債等債券売却益	241	333
その他経常収益	1,300	1,822
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	1,003	1,516
金銭の信託運用益	4	12
その他の経常収益	292	292
経常費用	10,993	11,513
資金調達費用	456	423
預金利息	456	423

	前事業年度 (自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)
役員取引等費用	1,435	1,420
支払為替手数料	147	142
その他の役員費用	1,288	1,277
その他業務費用	232	65
国債等債券売却損	—	58
国債等債券償還損	50	6
国債等債券償却	182	—
営業経費	7,325	6,957
その他経常費用	1,543	2,647
貸倒引当金繰入額	661	1,742
株式等売却損	—	335
株式等償却	621	339
その他の経常費用	261	229
経常利益	2,093	1,636
特別利益	—	—
特別損失	58	0
固定資産処分損	49	0
固定資産減損損失	8	—
税引前当期純利益	2,035	1,636
法人税、住民税及び事業税	659	1,062
法人税等調整額	△55	△610
法人税等合計	603	451
当期純利益	1,431	1,184

■株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	30,908	3,236	39,895	41,896	1,719	3,141	4,860	46,757
当期変動額														
剰余金の配当								△120	△120	△120				△120
別途積立金の積立							2,500	△2,500	—	—				—
当期純利益								1,431	1,431	1,431				1,431
土地再評価差額金取崩額								19	19	19				19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△3,357	△19	△3,377	△3,377
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,500	△1,168	1,331	1,331	△3,357	△19	△3,377	△2,045
当期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	33,408	2,068	41,227	43,228	△1,637	3,121	1,483	44,712

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	33,408	2,068	41,227	43,228	△1,637	3,121	1,483	44,712
当期変動額														
剰余金の配当								△120	△120	△120				△120
別途積立金の積立							1,500	△1,500	—	—				—
当期純利益								1,184	1,184	1,184				1,184
土地再評価差額金取崩額								—	—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											5,981	—	5,981	5,981
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,500	△435	1,064	1,064	5,981	—	5,981	7,045
当期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	34,908	1,632	42,291	44,292	4,343	3,121	7,464	51,757

●注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年 その他：5年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当事業年度末並びに前事業年度末は該当ありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 2,786百万円

(2) 認識した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算定方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」「4. 引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11条ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済への影響は一定期間続くものと想定しており、主として貸出金等の信用リスクに影響を及ぼす可能性があると認識しております。当事業年度末においては、入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合には、翌事業年度の経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
株式	1,140 百万円	1,140 百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
破綻先債権額	834 百万円	641 百万円
延滞債権額	5,042 百万円	6,558 百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
3ヶ月以上延滞債権額	13 百万円	一百万円

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
貸出条件緩和債権額	395 百万円	403 百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
合計額	6,286 百万円	7,604 百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
2,537 百万円	1,482 百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
5,199 百万円	5,163 百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	26,664 百万円	45,815 百万円
その他	18 百万円	18 百万円
計	26,683 百万円	45,834 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	802 百万円	1,101 百万円
借入金	22,884 百万円	40,100 百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
その他資産	2,500 百万円	2,500 百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
保証金	250 百万円	242 百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
融資未実行残高	49,920 百万円	49,777 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	47,565 百万円	48,323 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
圧縮記帳額	130 百万円	130 百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

11. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
一百万円	一百万円

(有価証券関係)

子会社株式

時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	1,140	1,140
関連会社株式	—	—
合計	1,140	1,140

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	429	443
貸倒引当金	402	833
減価償却費	42	40
その他有価証券評価差額金	678	—
その他	987	1,124
繰延税金資産小計	2,539	2,442
評価性引当額	△475	△465
繰延税金資産合計	2,064	1,977
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△27	△27
その他有価証券評価差額金	—	△1,891
その他	△32	△12
繰延税金負債合計	△59	△1,931
繰延税金資産(負債)の純額	2,005	46

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	—	29.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△3.0
住民税均等割等	—	1.0
評価性引当額の増減	—	△0.6
その他	—	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	27.6

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5年間の主要な経営指標等の推移

● 5年間の主要な経営指標等の推移

	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
経常収益	百万円 13,534	13,615	13,399	13,086	13,150
経常利益	百万円 3,637	3,670	3,695	2,093	1,636
当期純利益	百万円 2,328	2,843	2,573	1,431	1,184
資本金	百万円 2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株 24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円 43,225	46,566	46,757	44,712	51,757
総資産額	百万円 660,546	680,122	691,123	704,689	788,062
預金残高	百万円 580,187	601,877	615,153	630,373	689,185
貸出金残高	百万円 479,238	494,182	507,298	517,719	566,613
中小企業等向け貸出金残高	百万円 444,619	458,631	474,503	482,925	530,288
中小企業等向け貸出金比率	% 92.77	92.80	93.53	93.27	93.58
消費者ローン残高	百万円 146,910	155,105	161,130	165,122	170,156
うち住宅ローン残高	百万円 143,451	150,439	155,679	158,723	162,733
有価証券残高	百万円 133,423	141,302	123,885	116,773	127,317
1株当たり純資産額	円 1,801.06	1,940.28	1,948.24	1,863.01	2,156.57
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)
1株当たり当期純利益	円 97.03	118.47	107.24	59.65	49.34
自己資本比率	% 6.54	6.84	6.76	6.34	6.56
単体自己資本比率(国内基準)	% 10.14	10.35	10.51	10.67	11.38
自己資本利益率	% 5.82	6.70	5.66	3.01	2.44
配当性向	% 5.15	4.22	4.66	8.38	10.13
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人 456 (125)	468 (128)	459 (119)	444 (111)	451 (117)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第147期(2021年3月)中間配当についての取締役会決議は2020年11月13日に行いました。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 当行の株式は非上場・非登録につき株価収益率は算出しておりません。

損益の状況

● 業務粗利益

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	10,571	17	10,588	9,977	42	10,019
資金調達費用	456	-	456	423	-	423
資金運用収支	10,115	17	10,132	9,554	42	9,596
役員取引等収益	955	-	955	975	-	975
役員取引等費用	1,435	-	1,435	1,420	-	1,420
役員取引等収支	△479	-	△479	△444	-	△444
その他業務収益	241	-	241	333	-	333
その他業務費用	232	-	232	65	-	65
その他業務収支	9	-	9	267	-	267
業務粗利益	9,645	17	9,662	9,377	42	9,419
業務粗利益率	1.48%	0.96%	1.48%	1.30%	0.85%	1.30%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業 務 純 益	2,418	△13	2,404	2,027	13	2,041

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2020年3月期						2021年3月期					
	平均残高		利 息		利回り		平均残高		利 息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資 金 運 用 勘 定	665,049	2,160	10,571	17	1.58%	0.80%	719,561	4,971	9,977	42	1.38%	0.85%
うち 貸 出 金	508,921	-	7,934	-	1.55%	-	551,874	-	8,385	-	1.51%	-
うち 商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 有 価 証 券	116,028	2,160	2,620	17	2.25%	0.80%	113,546	4,971	1,572	42	1.38%	0.85%
うち コールローン及び買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 預 け 金	40,098	-	16	-	0.04%	-	54,140	-	20	-	0.03%	-
資 金 調 達 勘 定	637,761	-	456	-	0.07%	-	694,263	-	423	-	0.06%	-
うち 預 金	615,088	-	456	-	0.07%	-	666,126	-	423	-	0.06%	-
うち 譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 借 用 金	22,672	-	-	-	-	-	28,137	-	-	-	-	-

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
給 料 ・ 手 当	3,720	3,712
退 職 給 付 費 用	165	187
福 利 厚 生 費	16	16
減 価 償 却 費	724	394
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	399	395
営 繕 費	39	29
消 耗 品 費	108	118
給 水 光 熱 費	55	53
旅 費	20	10
通 信 費	208	209
広 告 宣 伝 費	122	112
租 税 公 課	441	444
そ の 他	1,302	1,274
合 計	7,325	6,957

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2020年3月期						2021年3月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受 取 利 息	3	2	508	△2	511	0	637	23	△1,231	0	△593	24
うち 貸 出 金	215	-	△166	-	49	-	652	-	△201	-	451	-
うち 商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 有 価 証 券	△216	2	679	△2	462	0	△19	23	△1,029	0	△1,048	24
うち コールローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 買 入 金 銭 債 権 利 息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 預 け 金	4	-	△3	-	0	-	4	-	△0	-	3	-
支 払 利 息	10	-	△35	-	△24	-	32	-	△65	-	△32	-
うち 預 金	10	-	△35	-	△24	-	32	-	△65	-	△32	-
うち 譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コールマネー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 売 渡 手 形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 借 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役 務 取 引 等 収 益	955	—	955	975	—	975
うち 預金・貸出金業務	285	—	285	261	—	261
うち 為 替 業 務	364	—	364	357	—	357
うち 証 券 関 連 業 務	1	—	1	0	—	0
うち 代 理 業 務	4	—	4	6	—	6
役 務 取 引 等 費 用	1,435	—	1,435	1,420	—	1,420
うち 為 替 業 務	147	—	147	142	—	142

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
そ の 他 の 業 務 収 益	241	—	241	333	—	333
国債等債券売却益	241	—	241	333	—	333
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 業 務 費 用	232	—	232	65	—	65
国債等債券売却損	—	—	—	58	—	58
国債等債券償還損	50	—	50	6	—	6
国債等債券償却	182	—	182	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

●利益率

(単位：%)

	2020年3月期	2021年3月期
総資産経常利益率	0.30	0.21
資本経常利益率	4.41	3.37
総資産当期純利益率	0.20	0.15
資本当期純利益率	3.01	2.44

●利鞘

(単位：%)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.58	0.80	1.58	1.38	0.85	1.38
資金調達原価	1.19	—	1.19	1.03	—	1.03
総資金利鞘	0.39	—	0.39	0.35	—	0.35

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

	2020年3月期				2021年3月期				
	国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比	
預 金	流 動 性 預 金	293,372	—	293,372	46.53%	353,189	—	353,189	51.24%
	うち 有 利 息 預 金	241,226	—	241,226	38.26%	292,008	—	292,008	42.37%
	定 期 性 預 金	335,827	—	335,827	53.27%	334,419	—	334,419	48.52%
	うち 固定自由金利定期預金	329,479	—	329,479	52.26%	328,012	—	328,012	47.59%
	うち 変動自由金利定期預金	945	—	945	0.14%	745	—	745	0.10%
	そ の 他	1,173	—	1,173	0.18%	1,575	—	1,575	0.22%
合 計	630,373	—	630,373	100.00%	689,185	—	689,185	100.00%	
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総 合 計	630,373	—	630,373	100.00%	689,185	—	689,185	100.00%	

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		2020年3月期				2021年3月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預 金	流動性預金	271,139	—	271,139	44.08%	324,671	—	324,671	48.74%
	うち有利息預金	223,476	—	223,476	36.33%	267,078	—	267,078	40.09%
	定期性預金	342,712	—	342,712	55.71%	340,295	—	340,295	51.08%
	うち固定自由金利定期預金	336,280	—	336,280	54.67%	334,000	—	334,000	50.14%
	うち変動自由金利定期預金	997	—	997	0.16%	745	—	745	0.11%
	その他	1,235	—	1,235	0.20%	1,159	—	1,159	0.17%
	合計	615,088	—	615,088	100.00%	666,126	—	666,126	100.00%
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総合計	615,088	—	615,088	100.00%	666,126	—	666,126	100.00%	

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金:預入時に満期までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3か月以下	3か月超 6か月以下	6か月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
定期預金	2020年3月	84,251	65,863	143,787	22,165	7,835	6,520	330,424
	2021年3月	70,585	79,976	143,947	16,380	8,856	9,010	328,757
うち固定自由金利定期預金	2020年3月	84,094	65,801	143,644	21,959	7,459	6,520	329,479
	2021年3月	70,505	79,920	143,901	16,046	8,628	9,010	328,012
うち変動自由金利定期預金	2020年3月	157	62	143	206	375	0	945
	2021年3月	80	55	46	334	228	0	745

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
財形貯蓄残高	920	895

●預金者別残高

(単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	439,496	69.71%	465,798	67.58%
法人預金	181,045	28.72%	219,191	31.80%
その他	9,832	1.55%	4,195	0.60%
合計	630,373	100.00%	689,185	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	—	38店	38店	—	38店
1店舗当たり預金額	16,588	—	16,588	18,136	—	18,136

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	466人	—	466人	469人	—	469人
従業員1人当たり預金額	1,352	—	1,352	1,469	—	1,469

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

		2020年3月期			2021年3月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	23,602	—	23,602	18,450	—	18,450
	証書貸付	451,749	—	451,749	510,992	—	510,992
	当座貸越	39,830	—	39,830	35,687	—	35,687
	割引手形	2,537	—	2,537	1,482	—	1,482
	合計	517,719	—	517,719	566,613	—	566,613

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

		2020年3月期			2021年3月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	23,816	—	23,816	19,424	—	19,424
	証書貸付	443,309	—	443,309	490,532	—	490,532
	当座貸越	39,032	—	39,032	40,240	—	40,240
	割引手形	2,763	—	2,763	1,676	—	1,676
	合計	508,921	—	508,921	551,874	—	551,874

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	
		貸出金	2020年3月	39,544	30,441	36,635	32,851	338,415	39,830
2021年3月	32,132		33,695	35,222	33,058	396,816	35,687	566,613	
うち変動金利	2020年3月		10,382	12,823	20,497	19,673	297,918	26,688	387,984
	2021年3月		8,865	11,696	18,579	15,229	300,376	22,445	377,192
うち固定金利	2020年3月		29,161	17,617	16,138	13,177	40,497	13,142	129,734
	2021年3月		23,266	21,998	16,643	17,829	96,440	13,242	189,420

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	—	38店	38店	—	38店
1店舗当たり貸出金	13,624	—	13,624	13,624	—	13,624

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	466人	—	466人	469人	—	469人
従業員1人当たり貸出金	1,110	—	1,110	1,103	—	1,103

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
自 行 預 金	3,626	1,892
有 価 証 券	—	—
債 権	—	—
商 品	—	—
不 動 産	142,741	138,015
そ の 他	24	54
計	146,392	139,961
保 証	232,718	294,980
信 用	138,608	131,671
合 計	517,719	566,613
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	22,990	517,719	100.00%	23,111	566,613	100.00%
製造業	1,126	60,152	11.61%	1,083	66,813	11.79%
農業・林業	28	120	0.02%	26	133	0.02%
漁業	6	73	0.01%	5	45	0.00%
鉱業・採石業・砂利採取業	3	50	0.00%	3	48	0.00%
建設業	1,543	35,784	6.91%	1,662	51,650	9.11%
電気・ガス・熱供給・水道業	12	3,542	0.68%	15	3,790	0.66%
情報通信業	57	1,681	0.32%	51	1,657	0.29%
運輸業・郵便業	258	12,059	2.32%	288	16,319	2.88%
卸売業	285	18,938	3.65%	302	23,740	4.18%
小売業	844	17,299	3.34%	855	22,567	3.98%
金融・保険業	30	10,070	1.94%	34	11,138	1.96%
不動産業	259	24,124	4.65%	228	21,413	3.77%
不動産賃貸管理業	279	28,741	5.55%	350	30,333	5.35%
物品賃貸業	17	4,721	0.91%	19	4,454	0.78%
学術研究・専門・技術サービス業	113	1,639	0.31%	147	2,544	0.44%
宿泊業	78	7,189	1.38%	71	7,679	1.35%
飲食業	683	4,655	0.89%	669	5,652	0.99%
生活関連サービス業・娯楽業	208	3,632	0.70%	240	4,894	0.86%
教育・学習支援業	33	1,011	0.19%	36	1,262	0.22%
医療・福祉	325	31,485	6.08%	332	33,522	5.91%
その他のサービス	507	8,228	1.58%	460	9,952	1.75%
地方公共団体	6	1,294	0.25%	5	1,143	0.20%
個人による貸家業	982	68,753	13.28%	977	69,051	12.18%
その他	15,308	172,468	33.31%	15,253	176,802	31.20%

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		2020年3月期	2021年3月期
		総貸出金残高(A)	貸出先数
	金額	517,719	566,613
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	22,935件	23,055件
	金額	482,925	530,288
(B) / (A)	貸出先数	99.76%	99.75%
	金額	93.27%	93.58%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	324,092	62.60%	324,157	57.20%
運転資金	193,627	37.39%	242,455	42.79%
合計	517,719	100.00%	566,613	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
消費者ローン残高	165,122	170,156
住宅ローン残高	158,723	162,733
その他ローン残高	6,398	7,422

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	517,719	—	517,719	566,613	—	566,613
預金(B)	630,373	—	630,373	689,185	—	689,185
預貸率	(A) / (B)	82.12%	82.12%	82.21%	—	82.21%
	期中平均	82.73%	82.73%	82.84%	—	82.84%

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
自行預金	40	33
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	133	92
その他	—	—
計	173	126
保証	—	—
信用	102	98
合計	276	225

●貸出金償却

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
貸出金償却	—	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減
一般貸倒引当金	347	978	630
個別貸倒引当金	1,056	1,808	752
合計	1,403	2,786	1,383

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
破綻先債権	834	641
延滞債権	5,042	6,558
3ヵ月以上延滞債権	13	—
貸出条件緩和債権	395	403
合計	6,286	7,604

●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
破産・更生債権及びこれらに準ずる債権	2,068	1,740
危険債権	3,814	5,479
要管理債権	409	403
小計	6,292	7,623
正常債権	511,962	559,688
合計	518,254	567,311

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	26,008	—	26,008	30,221	—	30,221
地方債	16,972	—	16,972	10,686	—	10,686
社債	23,125	—	23,125	31,398	—	31,398
株式	21,904	—	21,904	26,597	—	26,597
その他の	19,160	9,601	28,761	18,516	9,895	28,412
うち外国債券	—	2,986	2,986	—	5,593	5,593
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	107,172	9,601	116,773	117,421	9,895	127,317

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	23,273	—	23,273	26,408	—	26,408
地方債	15,851	—	15,851	12,225	—	12,225
社債	23,379	—	23,379	28,099	—	28,099
株式	23,089	—	23,089	22,268	—	22,268
その他の	18,997	13,598	32,595	19,215	10,299	29,514
うち外国債券	—	2,160	2,160	—	4,971	4,971
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	104,589	13,598	118,188	108,218	10,299	118,517

●有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2020年3月	501	—	5,149	4,111	4,056	12,190
	2021年3月	—	—	9,202	—	2,010	19,008	—	30,221
地方債	2020年3月	124	698	324	2,274	13,229	321	—	16,972
	2021年3月	397	588	1,039	4,042	4,337	281	—	10,686
社債	2020年3月	5,015	4,909	6,421	3,489	2,590	700	—	23,125
	2021年3月	2,803	6,624	9,536	2,615	5,590	4,227	—	31,398
株式	2020年3月							21,904	21,904
	2021年3月							26,597	26,597
その他の	2020年3月	1,071	2,253	4,125	7,312	3,116	1,543	9,338	28,761
	2021年3月	34	4,362	6,268	2,557	3,242	1,347	10,598	28,412
	うち外国債券	2020年3月	—	300	—	576	983	1,126	2,986
		2021年3月	—	1,751	1,108	410	977	1,347	5,593
	うち外国株式	2020年3月	—	—	—	—	—	—	—
		2021年3月	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	2020年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	2021年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2020年3月	6,712	7,861	16,020	17,187	22,991	14,755	31,243	116,773
	2021年3月	3,235	11,575	26,047	9,215	15,181	24,864	37,196	127,317

●有価証券保有率（預証率）

（単位：百万円）

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	107,172	9,601	116,773	117,421	9,895	127,317
預金(B)	630,373	—	630,373	689,185	—	689,185
預証率	(A)/(B)	—	18.52%	17.03%	—	18.47%
	期中平均	—	19.21%	16.24%	—	17.79%

●公共債引受額

（単位：百万円）

	2020年3月期	2021年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	517	444
合計	517	444

●公共債窓口販売実績

（単位：百万円）

	2020年3月期	2021年3月期
国債	41	24
地方債・政保債	—	—
合計	41	24

●公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

	2020年3月期			2021年3月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売買高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

〈売買目的有価証券〉

該当事項はありません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

（単位：百万円）

	2020年3月期					2021年3月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	20,520	19,578	△941	3,162	4,104	19,257	24,221	4,964	5,966	1,002
債券	65,664	66,107	442	591	148	72,365	72,307	△58	333	392
国債	25,678	26,008	330	383	53	30,382	30,221	△160	148	309
地方債	16,834	16,972	138	151	13	10,654	10,686	32	48	16
社債	23,152	23,125	△26	55	81	31,328	31,398	69	136	66
その他	30,421	28,655	△1,766	928	2,695	26,928	28,297	1,368	1,614	246
合計	116,606	114,341	△2,265	4,682	6,947	118,551	124,826	6,274	7,915	1,640

（注）貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

〈事業年度中に売却したその他有価証券〉

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	14,796	1,245	—	26,169	1,849	394

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券	1,292	1,351
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,185	1,235
非上場外国証券	—	—
その他	106	115

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈金銭の信託関係〉

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前事業年度 (2020年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	948	1,000	△51	—	△51

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当事業年度 (2021年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	959	1,000	△40	—	△40

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価額差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
評価差額	△2,316	6,234
その他有価証券	△2,265	6,274
その他の金銭の信託	△51	△40
(△)繰延税金負債 (+)繰延税金資産	678	△1,891
その他有価証券評価差額金	△1,637	4,343

●デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

●ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

その他の状況

●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2020年3月期		2021年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	975	722,788	986	686,113
	各地より受けた分	1,408	863,504	1,455	830,518
代金取立	各地へ向けた分	11	19,745	9	16,651
	各地より受けた分	10	17,119	8	13,581

●1株当たり配当等の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
1株当たり配当額	5.0円	5.0円	5.0円	5.0円	5.0円
(1株当たり中間配当額)	(2.5円)	(2.5円)	(2.5円)	(2.5円)	(2.5円)
1株当たり当期純利益	97.03円	118.47円	107.24円	59.65円	49.34
1株当たり純資産額	1,801.06円	1,940.28円	1,948.24円	1,863.01円	2,156.57
配当性向	5.15%	4.22%	4.66%	8.38%	10.13%

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株数により算出しております。

●配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り、堅実且つ効率的な経営の維持に努め、経営基盤の拡充、内部保留の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に沿い、当期の配当金につきましても、資金の効率運用と経費節減に努め、1株当たり年5円00銭（うち中間配当金2円50銭、中間配当の取締役会決議は2020年11月13日）の配当を決定しました。

なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2020年11月13日 取締役会決議	60	2.5
2021年6月29日 定時株主総会決議	60	2.5